



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 斉藤 康

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	155,407	△1.0	10,984	25.4	13,191	22.3	9,011	13.8
28年3月期第3四半期	156,999	3.6	8,761	1.0	10,786	△4.2	7,918	1.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 18,470百万円 (409.7%) 28年3月期第3四半期 3,623百万円 (△79.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	51.43	—
28年3月期第3四半期	45.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	430,817	273,866	63.0
28年3月期	413,264	257,524	61.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 271,330百万円 28年3月期 254,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 創立130周年記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	3.9	12,100	7.0	14,800	5.5	9,600	2.7	54.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	175,921,478 株	28年3月期	175,921,478 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	724,982 株	28年3月期	712,459 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	175,204,285 株	28年3月期3Q	175,217,646 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成28年4月1日～平成28年12月31日）のわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスの需給改善の兆しがあるものの賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、陸上運送事業や港湾運送事業において貨物取扱量が増加したものの、国際運送取扱事業において海上運賃下落や為替円高の影響等により収入が減少したため、不動産事業で、マンション販売物件の増加により収入が増加したものの、全体として前年同期比15億9千2百万円（1.0%）減の1,554億7百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で国際運送取扱事業の収入減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、物流及び不動産の両事業で減価償却費が減少したため、不動産事業でマンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したものの、全体として前年同期比41億6千4百万円（3.0%）減の1,368億6百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、事業税外形標準課税部分の増加等により、同3億4千9百万円（4.8%）増の76億1千6百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比22億2千3百万円（25.4%）増の109億8千4百万円となり、**経常利益**は、同24億4百万円（22.3%）増の131億9千1百万円となりました。また**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、投資有価証券売却益が減少したものの、法定実効税率引下げの影響もあり、前年同期比10億9千2百万円（13.8%）増の90億1千1百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、医薬品等の取扱増加があつたものの非鉄金属等の取扱減少もあり、営業収益は前年同期比0.9%減の366億6百万円となりましたが、陸上運送事業は、医薬品等の取扱増加により、営業収益は同2.0%増の336億7千9百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比8.1%増の171億1千8百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、海上運賃下落や為替円高の影響等により、営業収益は同16.6%減の314億9千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比48億1千6百万円（3.8%）減の1,229億3千5百万円となりました。また営業費用は、国際運送取扱事業の収入減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、減価償却費や修繕費の減少もあり、前年同期比60億6千6百万円（4.9%）減の1,176億5千8百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比12億5千万円（31.1%）増の52億7千6百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、電力料等の付帯収入の減少等により、営業収益は前年同期比1.5%減の228億7千6百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売

物件の増加により、前年同期比 47.8%増の 111 億 4 千 5 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 32 億 4 千 8 百万円 (10.6%) 増の 340 億 2 千 1 百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、減価償却費の減少があったものの、前年同期比 17 億 1 千 6 百万円 (7.7%) 増の 241 億 2 千万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 15 億 3 千 1 百万円 (18.3%) 増の 99 億 1 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	127,751	122,935	△4,816	△ 3.8
(倉庫事業)	(36,921)	(36,606)	(△ 315)	(△ 0.9)
(陸上運送事業)	(33,007)	(33,679)	(672)	(2.0)
(港湾運送事業)	(15,829)	(17,118)	(1,289)	(8.1)
(国際運送取扱事業)	(37,764)	(31,498)	(△6,266)	(△ 16.6)
(その他)	(4,228)	(4,031)	(△ 196)	(△ 4.7)
不動産事業	30,773	34,021	3,248	10.6
(不動産賃貸事業)	(23,234)	(22,876)	(△ 357)	(△ 1.5)
(その他)	(7,539)	(11,145)	(3,605)	(47.8)
セグメント間取引消去	△ 1,525	△ 1,550	△ 24	-
合計	156,999	155,407	△1,592	△ 1.0

(注) 1 セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

2 物流事業における業務の多様化に伴い、従来の物流事業の「その他」の営業収益が増加したため、第1四半期から、物流事業における各事業の営業収益の計上区分を次のとおり変更している。

- (1) 「倉庫事業」の営業収益において、従来の収入 (倉庫保管料及び倉庫荷役料) に、その他の倉庫事業関連収入 (当第3四半期: 6,551 百万円、前第3四半期: 6,848 百万円) を加える。
- (2) 「陸上運送事業」の営業収益において、従来の収入 (陸上運送料) に、その他の陸上運送事業関連収入 (当第3四半期: 0 百万円、前第3四半期: 0 百万円) を加える。
- (3) 「港湾運送事業」の営業収益において、従来の収入 (港湾荷役料) に、その他の港湾運送事業関連収入 (当第3四半期: 3,706 百万円、前第3四半期: 3,219 百万円) を加える。
- (4) 「国際運送取扱事業」の営業収益において、従来の収入 (国際運送取扱料) に、その他の国際運送取扱事業関連収入 (当第3四半期: 95 百万円、前第3四半期: 94 百万円) を加える。
- (5) 「その他」の営業収益において、従来の収入から、上記(1)～(4)の合計額 (当第3四半期: 10,353 百万円、前第3四半期: 10,163 百万円) を減ずる。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、主として株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 175 億 5 千 2 百万円増の 4,308 億 1 千 7 百万円となりました。

他方当第3四半期末の負債合計は、返済の進捗に伴い「借入金」が減少したものの、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比 12 億 1 千万円増の 1,569 億 5 千 1 百万円となりました。

また当第3四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 163 億 4 千 1 百万円増の 2,738 億 6 千 6 百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末を 1.3 ポイント上回る 63.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、166 億 9 千万円の増加となりました。

当第3四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出等により、111億4千6百万円の減少となりました。

当第3四半期の**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、借入金の返済による支出等により、67億4千9百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(7億円の減少)を加えた全体で19億5百万円の減少となり、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は437億5千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、物流事業で国際運送取扱事業における海上運賃下落や為替円高の影響等により営業収益が弱含みであるものの、不動産事業で当期に予定されるマンション販売物件の大半が第3四半期に計上されたのに対し、物流及び不動産の両事業で施設の大口修繕工事の完了が第4四半期に持ち越されていることもあり、営業利益等の通期の業績予想(平成28年4月28日発表の期首予想)に対する進捗度が高めになっておりますが、残る第4四半期の状況を勘案すれば、全体として概ね期首予想に沿って進捗しているため、通期の業績予想については期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,398	42,269
受取手形及び営業未収金	31,509	34,007
有価証券	2,000	3,000
販売用不動産	10,968	9,689
繰延税金資産	1,528	1,103
その他	4,775	6,144
貸倒引当金	△89	△85
流動資産合計	96,091	96,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,241	106,237
機械装置及び運搬具（純額）	4,204	3,929
土地	74,322	79,885
建設仮勘定	556	2,589
その他（純額）	2,867	2,564
有形固定資産合計	194,192	195,207
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,583	1,262
その他	6,825	6,658
無形固定資産合計	16,131	15,643
投資その他の資産		
投資有価証券	98,237	115,379
長期貸付金	501	541
繰延税金資産	2,460	2,398
その他	5,792	5,681
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△118	△140
投資その他の資産合計	106,849	123,837
固定資産合計	317,173	334,688
資産合計	413,264	430,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,954	20,253
短期借入金	16,028	20,937
未払法人税等	2,521	1,529
取締役賞与引当金	40	33
その他	11,621	12,472
流動負債合計	49,166	55,226
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	27,926	18,336
長期預り金	22,776	22,320
繰延税金負債	14,805	20,396
役員退職慰労引当金	197	185
退職給付に係る負債	13,553	13,182
その他	316	303
固定負債合計	106,574	101,724
負債合計	155,740	156,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,625
利益剰余金	172,200	179,108
自己株式	△807	△826
株主資本合計	213,405	220,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,282	52,334
為替換算調整勘定	1,703	△858
退職給付に係る調整累計額	△449	△446
その他の包括利益累計額合計	41,535	51,029
非支配株主持分	2,583	2,535
純資産合計	257,524	273,866
負債純資産合計	413,264	430,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	17,787	17,664
倉庫荷役料	12,285	12,390
陸上運送料	33,006	33,679
港湾荷役料	12,606	13,409
国際運送取扱料	37,670	31,402
不動産賃貸料	24,577	24,106
その他	19,064	22,754
営業収益合計	156,999	155,407
営業原価		
作業運送委託費	65,938	60,908
人件費	26,270	26,652
施設賃借費	6,787	6,668
減価償却費	9,990	9,294
その他	31,984	33,281
営業原価合計	140,971	136,806
営業総利益	16,028	18,600
販売費及び一般管理費	7,266	7,616
営業利益	8,761	10,984
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	1,825	1,811
持分法による投資利益	307	385
その他	442	491
営業外収益合計	2,603	2,711
営業外費用		
支払利息	535	473
その他	42	30
営業外費用合計	577	503
経常利益	10,786	13,191
特別利益		
固定資産処分益	21	26
投資有価証券売却益	1,825	36
施設解約補償金	38	172
特別利益合計	1,885	235
特別損失		
固定資産処分損	514	219
投資損失引当金繰入額	18	21
損害補償費用	139	-
特別損失合計	673	241
税金等調整前四半期純利益	11,999	13,186
法人税等	4,034	4,128
四半期純利益	7,965	9,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,918	9,011

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,965	9,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,852	12,048
為替換算調整勘定	△452	△2,290
退職給付に係る調整額	△29	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△350
その他の包括利益合計	△4,341	9,412
四半期包括利益	3,623	18,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,535	18,505
非支配株主に係る四半期包括利益	88	△35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,999	13,186
減価償却費	10,280	9,558
引当金の増減額(△は減少)	29	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△346	△363
受取利息及び受取配当金	△1,854	△1,833
支払利息	535	473
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,825	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△2,420	△3,096
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,021	1,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,017	1,610
預り金の増減額(△は減少)	1,940	1,394
その他	△142	△2,763
小計	15,156	19,432
利息及び配当金の受取額	2,059	2,114
利息の支払額	△596	△507
法人税等の支払額	△5,046	△4,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,573	16,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,864	△11,426
固定資産の売却による収入	23	51
投資有価証券の取得による支出	△39	△32
投資有価証券の売却による収入	2,661	52
その他	16	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,202	△11,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	2,409	△4,411
社債の償還による支出	△7,000	-
配当金の支払額	△2,105	△2,105
その他	△269	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,965	△6,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△791	△1,905
現金及び現金同等物の期首残高	43,276	45,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,845	43,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	127,306	29,693	156,999	-	156,999
セグメント間の内部営業収益又は振替高	445	1,080	1,525	△1,525	-
計	127,751	30,773	158,525	△1,525	156,999
セグメント利益	4,026	8,369	12,395	△3,634	8,761

(注)1 セグメント利益の調整額△3,634百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,647百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	122,411	32,995	155,407	-	155,407
セグメント間の内部営業収益又は振替高	524	1,025	1,550	△1,550	-
計	122,935	34,021	156,957	△1,550	155,407
セグメント利益	5,276	9,901	15,177	△4,193	10,984

(注)1 セグメント利益の調整額△4,193百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,208百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。